平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	8,220 人
	17年国調	9,012 人
	増減率	-8.8 %
住民基本台帳人口	23.3.31	8,521 人
	22.3.31	8,656 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,055	1,081
	23.4	21.4
第2次	1,430	1,894
	31.7	37.6
第3次	2,021	2,065
	44.8	41.0

面積(km²)	234.19
人口密度(人)	35

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
05	3490		
秋田県	八峰町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	566,260	8.3	566,260	14.1
地方譲与税	61,676	0.9	61,676	1.5
利子割交付金	1,724	0.0	1,724	0.0
配当割交付金	533	0.0	533	0.0
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0
地方消費税交付金	69,840	1.0	69,840	1.7
ゴルフ場利用税交付金	6,539	0.1	6,539	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,529	0.2	11,529	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,176	0.2	15,176	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,222	0.2	10,222	0.3
減収補塡特例交付金	4,954	0.1	4,954	0.1
地方交付税	3,489,096	51.2	3,279,174	81.6
普通交付税	3,279,174	48.1	3,279,174	81.6
特別交付税	209,922	3.1	-	-
（一般財源計）	4,222,501	62.0	4,012,579	99.9
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0
分担金・負担金	4,521	0.1	-	-
使用料	134,685	2.0	1,001	0.0
手数料	17,161	0.3	-	-
国庫支出金	589,211	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	400,467	5.9	-	-
財産収入	11,761	0.2	-	-
寄附金	4,265	0.1	-	-
繰入金	87,185	1.3	-	-
繰越金	324,226	4.8	-	-
諸収入	300,003	4.4	1,984	0.0
地方債	715,000	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	364,000	5.3	-	-
歳入合計	6,811,898	100.0	4,016,476	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	547,366	96.7	-
法定普通税	547,366	96.7	-
市町村民税	213,782	37.8	-
個人均等割	10,300	1.8	-
所得割	173,611	30.7	-
法人均等割	10,847	1.9	-
法人税割	19,024	3.4	-
固定資産税	270,495	47.8	-
うち純固定資産税	266,647	47.1	-
軽自動車税	19,279	3.4	-
市町村たばこ税	43,810	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,894	3.3	-
法定目的税	18,894	3.3	-
入湯税	18,894	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	566,260	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,811,898	7,133,507
	歳出総額	6,344,004	6,809,281
	歳入歳出差引	467,894	324,226
	翌年度に繰越すべき財源	83,221	26,456
	実質収支	384,673	297,770
	単年度収支	86,903	-96,729
	積立金	366,742	193,058
	繰上償還金	-	75,023
	積立金取崩し額	515	1,040
	実質単年度収支	453,130	170,312

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	116	378,044	3,259
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	5	14,580	2,916
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	116	378,044	3,259

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	5,580
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	20.04.01	5,100
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	2,760
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	2,420
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	18.03.27	2,330

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,070,771	16.9	964,722	941,918	21.5
うち職員給	672,247	10.6	578,675	-	-
扶助費	378,828	6.0	152,695	146,719	3.3
公債費	786,403	12.4	771,417	771,417	17.6
内訳 元利償還金	786,077	12.4	771,091	771,091	17.6
内訳 一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
（義務的経費計）	2,236,002	35.2	1,888,834	1,860,054	42.5
物件費	774,113	12.2	556,654	483,194	11.0
維持補修費	38,712	0.6	38,614	37,657	0.9
補助費等	647,005	10.2	520,145	416,761	9.5
うち一部事務組合負担金	331,833	5.2	323,148	319,997	7.3
繰出金	851,422	13.4	799,299	567,158	12.9
積立金	585,248	9.2	475,647	-	-
投資・出資金・貸付金	202,500	3.2	1,500	1,500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,009,002	15.9	425,920		
うち人件費	29,506	0.5	29,506		
内訳 普通建設事業費	965,749	15.2	425,034		
内訳 うち補助	335,042	5.3	8,387		
内訳 うち単独	584,546	9.2	409,786		
内訳 災害復旧事業費	43,253	0.7	886		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,344,004	100.0	4,706,613		

経常経費充当一般財源等計	3,366,324 千円
経常収支比率	76.8 % 83.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,174,507 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,914	1.2	-	75,914
総務費	1,261,362	19.9	205,610	930,319
民生費	1,112,588	17.5	52,377	766,110
衛生費	341,357	5.4	14,121	246,991
労働費	249,817	3.9	-	108,922
農林水産業費	636,623	10.0	234,182	314,321
商工費	420,947	6.6	157,331	174,829
土木費	695,192	11.0	254,250	655,392
消防費	264,308	4.2	5,584	255,505
教育費	456,231	7.2	42,294	405,998
災害復旧費	43,253	0.7	-	886
公債費	786,412	12.4	-	771,426
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,344,004	100.0	965,749	4,706,613

区分		平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額		557,812	576,747
基準財政需要額		3,352,256	3,226,940
標準税収入額等		699,384	726,747
標準財政規模		4,342,558	4,157,592
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率(%)		8.9	7.2
経常一般財源等比率(%)		92.5	92.6
公債費負担比率(%)		14.9	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.3	16.4
	将来負担比率(%)	61.7	77.4
積立金現在高	財調	1,652,724	1,286,497
	減債	51,147	51,141
	特定目的	738,985	601,939
地方債現在高		7,832,877	7,788,121
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	269,970	311,367
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	97.6 91.1	97.5 91.2
	市町村民税	97.9 92.1	97.3 91.9
	純固定資産税	96.8 88.3	96.9 88.6

公営事業等への繰出	
合計	851,422
下水道	400,587
簡易水道	55,248
その他	44
上水道	-
国民健康保険	74,666
その他	320,877

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,677
再差引収支	105,677
加入世帯数（世帯）	1,434
被保険者数（人）	2,615
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	291

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。